

令和8年度

～チャレンジいばらき補助金～

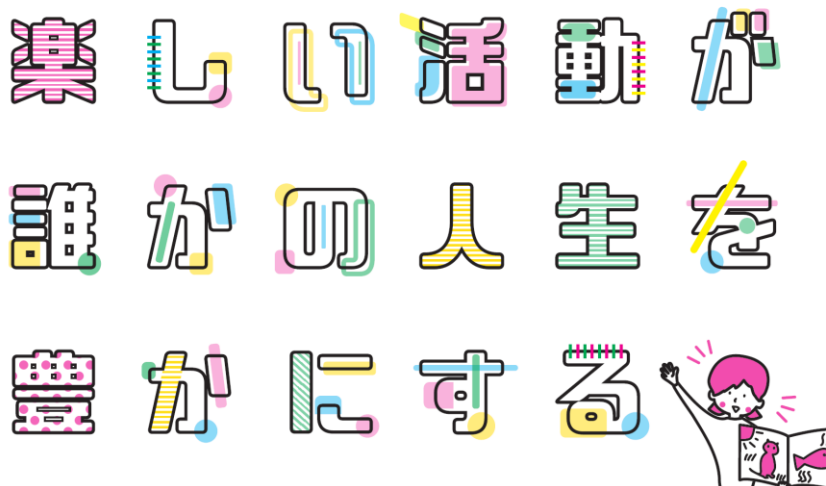
茨木市提案公募型
公益活動支援事業補助制度募集要領

(自由テーマ型・連携型・共創型事業)

- 【募集期間】 令和8年1月13日～2月20日
【プレゼン審査】 令和8年4月16日、17日、20日 午後（予定）
【事業実施期間】 令和8年4月1日～令和9年3月31日

*この募集は、令和8年度予算が茨木市議会において議決されることを条件として行っています。

茨木市 市民活動のコンセプト



茨木市 市民文化部 共創推進課

目次

1. 制度の目的	p.1
2. 対象団体・対象事業	p.2
3. 募集テーマ・補助率・補助金額	p.3
4. 対象となる経費、ならない経費	p.5
5. 応募方法	p.7
6. 関連課・共創型テーマ担当課との協議について	p.8
7. 選考方法	p.9
8. 評価基準と配点	p.10
9. 公開について	p.11
10. 実績報告について	p.12
11. 補助金の支払い	p.12
12. 令和8年度チャレンジいばらき補助金の流れ	p.12
13. 問い合わせ・相談	p.13

1 制度の目的

本市では、市民活動のコンセプトとして、『楽しい活動が誰かの人生を豊かにする』を掲げ、人と人、人と活動がつながることで、新たな活動が創出されと考えています。

地域の課題解決や活性化に向けた取り組みや、楽しむ活動で周囲を巻き込むような取り組みに対して、市が補助金を交付することで、様々な市民活動団体の公益活動の促進を図り、市民等が主体となった地域社会づくりを推進していこうとするものです。

【参考】

R 7 年度 事業紹介



(右図よりアクセスできます)

<https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/shimin/kyousou/menu/shiminkatsudo/48626.html>

市民活動のコンセプト

「楽しい活動が誰かの人生を豊かにする」

令和3年度に実施した「いばらき ひらかか」ワークショップで出た意見をもとに、今後の茨木市の市民活動におけるコンセプトを設定しました。

ワークショップの様子やコンセプトシートなどは以下の URL、もしくは右図からご覧ください。



<https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/shimin/kyousou/menu/torikumi/siminsannkakutorikumi/hirakoka/index.html>

2 対象団体・対象事業

(1) 対象団体

対象団体は、次のすべてに該当することが要件となります。

- ① 主たる活動拠点を市内に有し、構成員の数が3人以上の団体
- ② 政治又は宗教的活動を目的としない団体
- ③ 暴力団でないこと、暴力団及び暴力団員の統制下でないこと
- ④ 定款、規約、会則等による運営がなされている団体

(2) 対象事業

対象事業は、次のすべてに該当することが要件となります。

※提案を考えている事業が補助対象となるかどうかについては、事前に共創推進課と協議してください。

- ① 茨木市に在住・在勤・在学の者を対象とし、市内で実施する事業
- ② 市域の活性化又は社会及び市域の課題解決が見込める（又は今後見込める）事業
- ③ 国・地方公共団体から補助金等の交付を受けていない事業
- ④ 当該活動団体や関係団体のみではなく、広く活動の効果が期待できる事業
(報償費が補助上限額の2分の1を超えるものは、必ず公益性の説明を記載すること)
- ⑤ 令和8年4月1日から令和9年3月31日までに実施・完了する事業
(交付決定前に着手している事業であっても、令和8年4月1日以降に着手した事業は、補助の対象とします)
- ⑥ 当該団体の会員等のみを対象とした事業でないこと
- ⑦ 事業の実施に当たっては、チラシ等に「チャレンジいばらき補助金（茨木市提案公募型公益活動支援事業補助金）」によって事業実施している旨を掲載、もしくは下のバナーを使用するなど、補助金の広報に努めること
- ⑧ 当該団体の年間を通じた既存事業ではなく、②を踏まえた新たな事業であること。
(既存事業であっても、そこから発展した事業や新たなテーマを設けた事業はその限りではありません)

あなたもチャレンジしませんか？



この事業は、チャレンジいばらき補助金を活用しています。

市民公益活動のチャレンジを応援！
事業紹介は左の二次元コードから！

バナーのデータは、7ページの提出様式掲載ページからダウンロードできます。

※チラシを作成された際には、テーマ所管課（担当課）へチラシデータの共有をお願いします。

3 募集テーマ・補助率・補助金額

チャレンジいばき補助金（自由テーマ型・テーマ設定型・連携型・共創型・学生等連携事業）において、同一年度内における補助は、1 団体につき 1 事業に限ります。

自由テーマ型事業		
要件	補助対象団体が自由な発想で提案する事業	
補助回数	3回	
限度額等	1年目：20万円以内、補助率5分の4 2年目：15万円以内、補助率5分の3 3年目：10万円以内、補助率5分の2 ※補助率・補助金額を段階的に引き下げることにより、補助金に頼る事業運営ではなく、自主的・自律的な事業運営となることをめざしています。	
連携型事業		
要件	補助対象団体が多様な主体と連携し、ともに企画段階から連携しあって提案する事業 (団体同士のコラボや団体と学校、企業等のコラボ事業) 【具体例】福祉活動団体×学生活動団体 高齢者と学生が交流する場を共同で開催 子育て支援団体×音楽系の団体 おにクルで親子音楽発表会	
目的	それぞれの強みを活かして多様な主体がコラボすることで、新たなつながりや事業展開の推進を図るため	
補助回数	1回	
限度額等	30万円以内、補助率10分の10	
共創型事業		
要件	あらかじめ市が提示する共創テーマに市と連携して取り組む事業	
目的	行政と市民等がプロセスを共有して事業を実施することにより、共創のまちづくりの推進を図るため	
補助回数	1回	
限度額等	30万円以内、補助率10分の10	
【共創テーマについて】※各共創テーマの詳細については、市 HP 内補助金募集ページをご確認ください。		
No	件名	担当課
1	新たな価値の創造に向けた文化芸術事業	文化振興課
2	伝統文化や歴史を次の世代に伝え、発展させる事業	文化振興課
3	ダムパークいばきたといばきた（茨木市北部地域）をつなぐ地域活性化事業	北部整備推進課
4	いばきたダムリンピックで盛り上がり隊	北部整備推進課
5	ひと中心の「まちなか広場」の形成事業	都市政策課

※この他に、市がテーマを設定した「テーマ設定型」も同時に募集しています。

※共創型事業は各テーマにつき、採択は 1 事業とします。

(参考)補助金募集ページ



【留意事項】

- ・ 補助金額は、次の①～③の少ない額となります（千円未満切捨て）。
- ・ 申請者が消費税等の課税事業者の場合は、補助金額から消費税等を除いた額となります。

① 補助上限額（前ページ参照）

② 補助対象経費（次ページ参照）× 補助率（前ページ参照）

③ 補助対象経費（次ページ参照）－ 参加費等収入※

※参加費等収入＝事業の実施に伴い発生する収入

「事業の実施に伴い発生する収入」とは、団体外からの収入のみならず、事業実施に際して団体内部において徴収した会費等も含みます。

（例：年度初めに一括して徴収する会費は自己資金扱いとするが、事業実施の際に参加費として徴収するものは収入とみなします。）

4 対象となる経費、ならない経費

予算書の科目名は、下の表の科目名と対応させ、分かりやすく記載して下さい。
事業実施後に団体もしくは団体代表者宛の領収書の提出（原本）が必要となります。
領収書等により支払いが確認できないものは、対象経費と認められません。
※支出は事業実施期間内のものが対象です。

対象となる経費

科 目	内 容
報償費	講師、専門的立場の方、出演者への謝礼、事業実施にあたっての協力者(当日スタッフなど)への謝礼（1時間当たり500円程度）
旅費交通費	講師、専門的立場の方、出演者の旅費・宿泊費、スタッフの交通費など ※実績報告時には、移動の区間、距離、目的も併せて報告すること。 また、公共交通機関等、領収書が出ないものについては、その際のＩＣカードの乗車履歴や乗車券等の写真等を保存しておき実績報告の際に他の領収書と合わせて提出すること。
消耗品費	材料（料理教室等の原材料含む）、事務用品その他の消耗品にかかる経費（単価が税込3万円未満）
印刷製本費	チラシ、冊子、資料などの印刷や製本にかかる経費（補助額の2分の1以内）
光熱水費	事業実施に直接必要な光熱水費
通信運搬費	郵便、宅配、電話料金等にかかる経費
広告料	HP掲載料や、SNS有料広告に係る経費 ※チラシ印刷は除く。チラシについては、デザイン料は報償費（個人への依頼）もしくは委託料（法人への依頼）、印刷は印刷製本費に分けること。
手数料	振込手数料、クリーニングなどにかかる経費
保険料	スタッフボランティア保険、行事保険などにかかる経費（振り込みにかかる手数料は「手数料」とすること）
委託料	ごみ処理委託、会場設営委託などにかかる経費
使用料	会場借上、機器レンタルなどにかかる経費
その他	その他事業実施に直接必要な経費で市長が特に認めるもの（要事前相談）

対象とならない経費

以下のような経費は、補助の対象外経費とします。

人件費（例：主催者・関係者への賃金）
交際費（例：出演者への報償費以外の贈答品費、接待費など）
慶弔費（例：ケガをしたスタッフへの見舞金など）
食糧費（例：打合せ・打ち上げ等に係る飲食費、スタッフのまかないなど）
団体事務所の家賃等、団体の経常的な活動に要する経費
販売を目的とする物品に係る経費
備品費（単価が税込３万円以上の物品） ただし、以下①～③の全てを満たすもので、プレゼン審査時に事前承認を受けた場合は、 例外的に補助対象とする。※備品費の購入が必要な場合は、申請時に市へ相談すること。 ①事業実施に必要不可欠であること ②リースによる調達が可能か、購入するよりも高価であること ③補助額の２分の１以内であること
他の事業との共通する経費、団体で経常的に使用するもの
事業終了後にスタッフの私物となる物の購入代金
領収書等により支払った内容が明確に確認できない経費
その他社会通念上公費を支出することが適切でないものなど

5 応募方法

(1) 募集期間

令和8年1月13日（火）～令和8年2月20日（金）

(2) 関連課・テーマ担当課との協議期間（詳細は次ページをご確認ください）

令和8年1月13日（火）～令和8年2月27日（金）

(3) 提出書類

○茨木市提案公募型公益活動支援事業補助金交付申請書（様式第1号）

○添付書類 ①団体概要調書

②事業計画書

③収支予算書（申請事業分）

④団体の定款、規約、会則等の写し

⑤前年度の活動実績がある団体にあっては、その決算書（団体全体のもの）

⑥団体の活動が分かる書類（総会資料・パンフレット・ちらし等）

*申請書、添付書類①②③については、所定の様式で提出してください。

*添付書類④⑤⑥については、団体の任意の様式でかまいませんが、可能な限り、A4サイズでの提出をお願いします。すべて片面印刷での提出をお願いします。

【各様式および補助金活用事業のアピールバナー（2ページに記載）について】

*下記 URL からダウンロードできます。（右図の読み取りでもアクセス可）

*応募時の様式は、「1. 交付申請をするとき」からご確認ください。

https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/shimin/kyousou/menu/shiminkatsudo/teiankoubo/teian_yosiki/index.html



(4) 提出方法

【窓口】茨木市 市民文化部 共創推進課（おにクルM2階）

【郵送】〒567-8505 茨木市駅前三丁目9番45号 共創推進課宛

【電子】<https://logoform.jp/form/2Qoq/199704>

（右図読み取りからも提出フォームにアクセスできます）

提出期限 令和8年2月20日（金）（郵送の場合は必着）



※ご提出いただいた書類の内容に関して、質問をさせていただく場合や、書類の修正をお願いする場合がございますので、できるだけ日程に余裕を持ってご申請ください。

※巻末に各提出様式の記入例を載せていますので、ご参考にしてください。

事業の始め方、進め方、スケジュールの組み方、申請書類の書き方など、補助金申請にあたってのお困りごとについて、市民活動センターがサポートします！

詳しくは市民活動センターまでお問い合わせください。

（チャレンジいばらき補助金の制度に関する質問は、共創推進課で受け付けています。）



6 関連課・共創型テーマ担当課との協議について

(1) 関連課との協議について（自由テーマ型・連携型）

チャレンジいばらき補助金は市民活動団体と行政との連携を目的のひとつとしていることから、各補助事業について、申請時に関連課を設定していただいています。

補助金申請にあたっては、市の関係する課と、市民ニーズに合致するものであるか、連携できることはあるか等について協議してください。申請事業が取り扱おうとしている市域の課題について、関連課がどのようにとらえているかという視点も踏まえて事業計画の検討をお願いします。申請後に関連課との協議を行う場合、協議の結果を踏まえて、企画内容を変更しても構いません。

※普段関わりのある課であるかに関わらず、事業内容により関係する課を検討してください。（例：子育て関連のイベントが主な活動のため普段は子育て支援課と連携しているが、こどもを対象に、新たに木との触れ合いを通して地球温暖化について学ぶ事業を行うため、環境政策課と連携してみたいので関連課を環境政策課に設定する、等）

【参考】関連課について

以下のページ（右図よりアクセス可）にて令和7年度の交付事業及び関連課について掲載していますのでご参考になしてください。不明な場合は共創推進課までご相談ください。



<https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/shimin/kyousou/menu/shiminkatsudo/teiankoubo/r7/66851.html>

(2) テーマ担当課との協議について（共創型）

事業計画・収支予算書等の内容を踏まえて、事業内容の確認や、事業実施にあたってのテーマ担当課との役割分担、スケジュール等を協議するため、共創推進課・担当課との3者で打合せを行います。前ページ記載の「関連課・テーマ担当課との協議期間」内で日程調整しますので、書類が揃いましたら、お早めに共創推進課へ候補日をご提示ください。

7 選考方法

① 書類確認

- ・市民文化部共創推進課において、書類の不備などのチェック、当該応募事業が制度やテーマの趣旨に合致したものであるかの確認を行います。

② 書類審査（第1次審査）

- ・学識経験者、NPO関係者、地域活動関係者、市民委員で構成する茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会（以下「評価委員会」という）委員による書類審査を実施します。

③ プレゼンテーション審査（第2次審査）※書類審査を通過した団体が対象

- ・評価委員会にて、応募団体によるプレゼンテーションを実施いただき、評価委員会が内容を評価し、その意見をもとに、市が補助金交付事業を決定いたします。

なお、市が指定したプレゼンテーションの日程は、原則変更できません。

ただし、やむを得ない事由により日程変更が必要な場合は、速やかに共創推進課まで連絡をお願いします（プレゼンテーション日程通知後3日以内）。

審査の流れ	配分	内 容
プレゼンテーション	5分	団体概要や申請事業概要について、評価委員に説明します。 ※パワーポイント・動画等使用の場合、事前にご相談のうえ、審査の3日前までにご提出ください。（メールでの提出は15MBが受信上限のため、上回る場合は別途調整が必要です）
関連課からの補足	2分	申請内容に関連のある課から、事業についての補足を述べます。
質疑応答	5分	申請内容について、評価委員から質問をします。

【留意事項】

- ① 評価委員会委員による書類審査（第1次審査）を通過した団体はプレゼンテーション審査（第2次審査）を受けていただくことになります。
- ② プレゼンテーション審査（第2次審査）について、上位のものから順に予算の範囲内で採択しますので、下位の事業については、選考基準点を満たしていても不採択または一部減額して採択となる場合があります。
- ③ 評価委員会委員による書類審査（第1次審査）、プレゼンテーション審査（第2次審査）で選考基準点（満点の6割）に満たない場合は、不採択となります。配点の詳細は「8 評価基準と配点」をご覧ください。
- ④ 予算の範囲内で最下位の事業が複数ある場合は、申請金額に応じて按分した金額を交付決定額とします。
- ⑤ 実際に交付する補助金額は、事業実施後の決算額から再度算出し、交付決定金額を上限として確定します。

交付決定後、止むを得ない事情により事業計画や申請金額を大幅に変更する場合や、事業を中止する場合は、「変更・中止承認申請書」を提出し、別途承認を受ける必要があります。その際は、事前に共創推進課と協議してください。

8 評価基準と配点

【書類審査】選考基準点：満点の6割

審査項目	審査基準	自由テーマ型 (配点)	連携型 (配点)	共創型 (配点)
①公益性	「プレゼンテーション審査」の審査基準を参照してください。	20	10	20
②自立性 ・継続性		10	－	－
③連携と協働		－	30	
⑤実行性		20	20	20
合計（点）		50	60	40

【プレゼンテーション審査】選考基準点：満点の6割

審査項目	審査基準	自由テーマ型	連携型	共創型
①公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちのためだけでなく、その他市民も参加できるものか ・事業の結果として市域の課題解決が見込めるか（間接的でも可） ・採算性等により民間では実施されないものか ・市民や市の考え方と一致するか 	20	10	20
②自立性 ・継続性	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的に発展する可能性があるか ・自立・継続に向けて計画的に事業を企画しているか 	10	－	－
③連携と協働	<ul style="list-style-type: none"> ・各主体がそれぞれの強みを生かし、相互の責任及び役割分担のもとに協力した取組か（連携先の団体等が一参加者となっていないか） ・各主体が連携することにより相乗効果が得られるような取組か ・事業実施日だけでなく、企画段階から打合せ等を含む連携ができるか 	－	30	
④共創性	<ul style="list-style-type: none"> ・単に団体が実施したい事業を実施するのではなく、市担当課と申請団体、それぞれの意見が反映されているか ・市民活動団体の強み・取り組みを活かして、行政だけではできない創造的な取り組みとなっており、新たな課題解決に向けた取り組みを生み出すものであるか ・市担当課と申請団体との役割分担やスケジュールは明確であるか 	－	－	20
⑤実行性	<ul style="list-style-type: none"> ・団体が主体的に取り組むものであるか ・スケジュール及び予算の積算は妥当なものか ・保険加入等、安全への配慮ができていますか ・周囲への配慮も含め、十分な実施体制を確保しているか 	20	20	20
⑥先駆性	<ul style="list-style-type: none"> ・誰も取り組んでいないものか ・新たな視点、発想から提案されたものか ・年間を通した団体の定例的な活動になっていないか ・時代のニーズに即した活動であるか 	10	10	－
⑦担当課の 施策との整合性	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課が設定するテーマについて、申請団体は十分に理解しており、市の考えを踏まえて団体の強みが発揮されているか ・担当課が普段関わる市民等にとって、ニーズがある内容であるか 	－	－	10
⑧PR方法	<ul style="list-style-type: none"> ・不特定の市民に届くPR方法となっているか ・多様な手段で事業のPRができていますか ・十分な周知期間が設けられているか 	10	10	10
合計（点）		70	80	80

※以上の配点に加えて、提案事業の申請時点で関連課との調整を行った結果、一定の連携が図れると判断できる事業については、プレゼン審査の得点に3点を事務局で加点します。

9 公開について

申請いただいた事業名、団体名、交付決定した事業一覧及び評価委員会の会議録等は、個人情報に係る部分を除いて、原則、市のホームページ等で公開いたします。

10 実績報告について

補助金の交付決定を受けた団体は、対象となる事業の完了後、すみやかに次の書類の提出をお願いします。（原則、事業終了後10日以内）

提出書類

○茨木市提案公募型公益活動支援事業補助金実績報告書（様式第6号）

○添付書類 ①事業報告書

②収支決算書

③領収書（原本）

④その他事業の成果がわかるもの（制作物、写真、チラシ等）

※実績報告書、添付書類①②については、6ページの提出様式掲載ページからダウンロードのうえ、所定の様式で提出してください。片面印刷をお願いします。

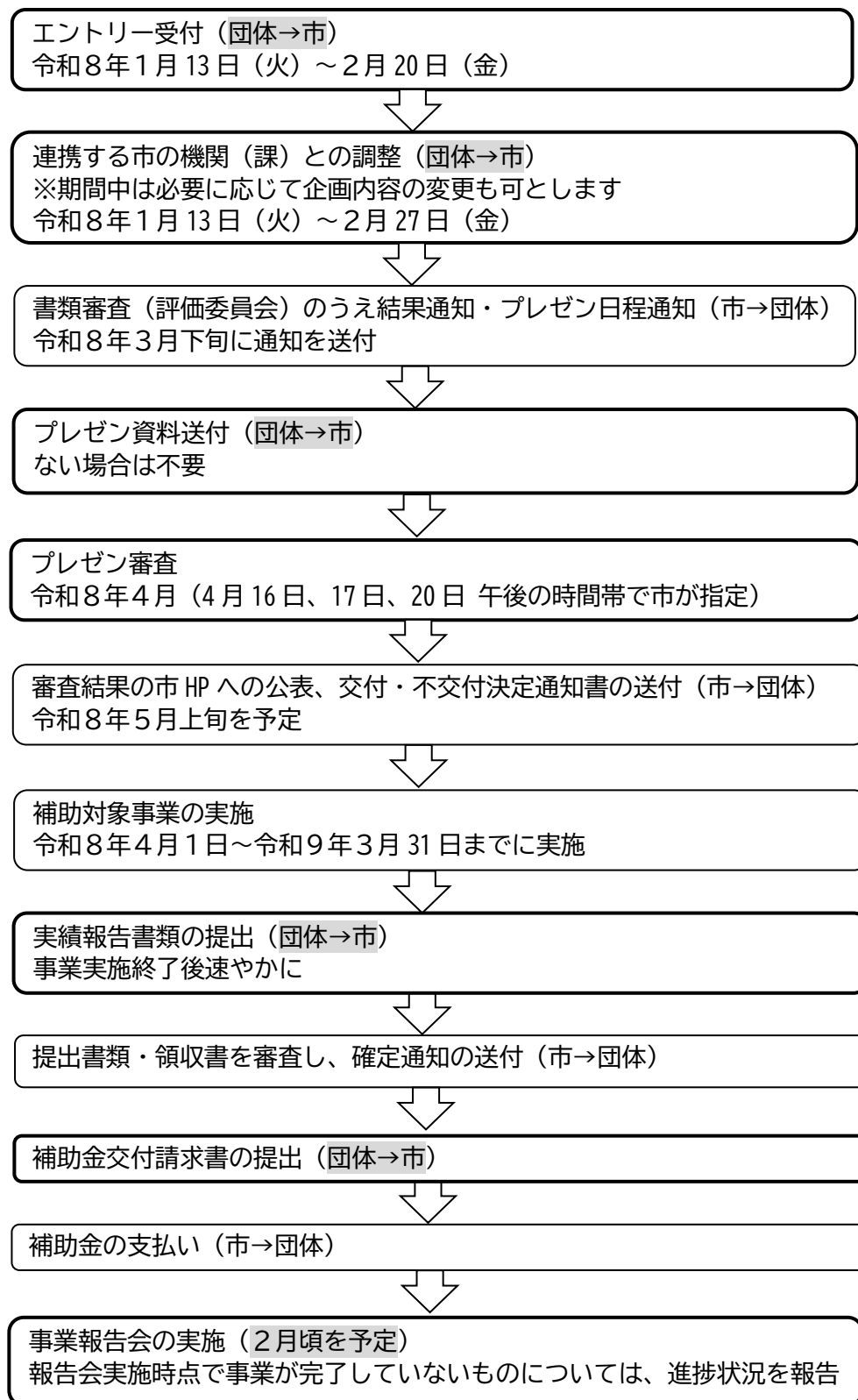
※対象となる全ての経費の支出については、事業完了後、領収書等により確認を行いますので、申請団体が支払ったとわかる適正な領収書等（日付、内容が記載されており、宛名が団体もしくは団体代表者となっているもの）の原本を提出してください。

11 補助金の支払い

補助金の支払い時期は、事業実施後となります。ただし、市長が必要と認めるものについては、補助金の交付決定後、概算払の請求をすることができます。

概算払の請求により補助金の交付を受けた場合は、当該補助金について、精算の手続きを行っていただきます。この場合において、既に受けた概算額が、その確定額を超過しているときは、超過額を返還していただきます。

12 令和8年度チャレンジいばらき補助金の流れ



13 問い合わせ・相談

茨木市 市民文化部 共創推進課

〒567-0888 茨木市駅前三丁目9番45号 茨木市文化・子育て複合施設おにクルM2階

電話：072-631-0277

メールアドレス：shiminkatsudou@city.ibaraki.lg.jp

【事業の企画・進め方の相談】

きゃぱす（市民活動センター）

〒567-0888 茨木市駅前三丁目9番45号

茨木市文化・子育て複合施設おにクル7階

電話：072-623-8820



きゃぱすHP

様式第1号（第7関係）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

所在地 茨木市駅前三丁目9-45

団体名 ●●●●

代表者名 代表 茨木 花子

肩書を記入

茨木市提案公募型公益活動支援事業補助金交付申請書

茨木市提案公募型公益活動支援事業補助金について、次のとおり関係書類を添えて申請いたします。

事業の区分	1 テーマ設定型事業（ 2 自由テーマ型事業 3 連携型事業 4 学生等連携事業 ⑤ 共創型事業
提案する事業	補助金を活用したい事業名を、簡潔に記入
交付申請額	●●円（収支予算書で計算した交付申請額を記入）
提出書類	① 団体概要調書 ② 事業計画書 ③ 収支予算書 4 前年度の活動実績がある場合にあっては、その決算書 ⑤ 団体の定款、規約、会則等の写し ⑥ 団体の活動内容が分かるもの（総会資料、パンフレット、 ちらし等） 7 学生等連携事業に申請する学生団体にあっては、当該事業の実施 について主たる構成員が在学する大学の承認を確認できる書類 8 その他（ （連携型事業については、5、6は申請団体及び連携先、両方の提出が必要）

選択するものについて、
1,2→①,② の表記に変えてください

記入例

団体概要調書

団体名		
事務所所在地 (郵便物希望送付先が異なる場合は申請時にお知らせください)	〒567-0888 茨木市駅前	申請書(様式1)と一致させてください ※審査案内や交付決定通知書送付時に使用しますので、送付先が異なる場合はお知らせください ※代表者の肩書は会則に定めるものと一致させてください
電話		
代表者氏名	茨木 花子 (役職名 代表)	
連絡先(申請内容に対応出来る方)	連絡担当者名	
	電話	
メールアドレス (申請内容確認・審査・事業実施状況確認時の連絡先)	申請書類について修正をお願いする際や、採択後に連絡事項がある際に使用します	
設立年月日	年 月 日(活動年数 年)	
主な活動拠点	※主たる活動拠点は茨木市内であることが申請条件です	
構成員(会員)数	8名 (イベント時に臨時で手伝いをお願いするメンバーを除く。団体に所属している人数を記入)	
ホームページ・SNS	ホームページ	SNS(X、Instagram、Facebook等)
	https://www.〇〇.com	@●●●(Instagram)
団体設立の目的	会則等に記載されている目的を記入	
主な活動内容	会則等に記載されている活動内容を記入	
活動実績	概ね直近1～3年の間に実施した活動等を記入	
当該年度における茨木市の他の補助金等	有(補助金の名称:) 無	

記入例

事業計画書(共創型事業用)	
団体名	●●●●
共創テーマ	共創型の場合は、選択する共創テーマを記入
事業名	<div>事業名</div> 申請書の「提案する事業」と一致させてください 昨年度からの継続事業の場合、前回からの変化や発展、新たなテーマを記載
事業の分野 (当てはまるものを選択してください) ※複数選択可	3 まちづくりの推進 5 農山漁村・中山間地域の振興 該当するものを選択してください 20 その他()
実施期間	令和 8 年 6 月 1 日 ~ 令和 9 年 3 月 31 日
事業目的	(どんな社会課題の解決に向けて事業を実施するのか、事業を実施することで参加者にどうなってほしいか等) ・今回の申請事業実施の前提となる、地域での課題がどういったものか ・課題を踏まえ、どのように課題を解決するのか ・事業の実施によりどのような状態を目指すのか など
対象者	(参加想定人数及びターゲットを記載) 人数規模とメインターゲットを記入してください
実施方法・場所	実施予定の場所を記入してください
事業内容	(いつ・何を・どのように、何回実施するのか等、事業の概要を記載) 日時: ●月●日、●月●日、●月●日 内容: ●●に合わせて、●●に向けて実施。 ① みそづくり: ○○にて、茨木産の大豆とお米を使用して龍王みそづくりを行う。実施にあたっては○○とともに、龍王みそについての説明とみそづくりのレクチャーを実施。 ② 龍王みそを活用した商品開発プロジェクト: 龍王みそを活用した商品案を募り、参加型で実現を目指すワークショップ ③ 考案した商品をお披露目する会を、●●にて実施。
共創施策との関連性	(担当課が担当する施策と提案事業のつながりや、どんな連携・共創になるか記載してください。)
事業の効果	(担当課との連携・共創によりどのような効果が期待できるか、課題解決に向けた)
評価項目(募集要領参照)から見た事業のPR	【公益性】特定の者だけでなく、その他市民も参加できる仕組み等を記載 ※すべての項目が必須ではありませんが、可能な限り記入してください。 【PR方法】多様な手段で広く市民に周知できるPR方法か、十分な周知期間となっ

申請する事業によって計画書のフォーマットが異なりますので、ご注意ください

共創型の場合のみ

評価基準及び、市が設定する共創のテーマ(共創型の場合)を意識して事業を計画し、記入してください

事業 スケジュール	時期	スケジュール内容(企画検討、スタッフ募集、事業詳細確定、広報開始、広報開始、事業実施など具体的に記載) ※年度を通して最低2回、担当課との打ち合わせ予定を入れてください。	
		例	
		団体	市
	令和7年8月	事業の進め方、広報誌掲載に向けて打合せ	
	令和7年8月	事業の案内・受付を開始。商品案募集開始	公共施設への事業チラシ配架手配
	令和7年8月	商品開発に向けて、〇〇大学〇〇ゼミと打合せ	
	令和7年9月	実現させる商品案を〇〇、〇〇とともに検討	商品案を団体とともに確認
	令和7年9月	市担当課、〇〇ゼミと、事業の進捗	状況及び今後の展開について打合せ
	令和7年9月	みそづくりを実施、商品開発参加者募集	参加者募集について、SNSにて発信
役割分担	提案団体の役割 (例:事業の企画、チラシの作成、当日の運営、アンケートの実施 など)	担当課に期待する役割 (例:公共施設へのチラシ配布、情報提供、講演会の講師紹介、担当課主催のイベントでの申請事業の紹介 など)	
	上記の例を参考にしてください。	上記の例を参考にしてください。	
		共創型のみ記入欄設定	
実施体制	(例:団体〇名、市民活動センターに依頼しボランティアスタッフを募集する、等)		
	・メンバー●名で企画 ・●●にチラシを配架し、ボランティアを●名程度募集 ・当日は運営スタッフ●名体制で実施		

共創型のみ記入欄設定

茨木市提案公募型公益活動支援事業収支予算書

記入例

※課税事業者は別様式

団体名()

<補助金申請額>

①補助上限額・申請区分	②補助率
300,000(共創・連携)	1.0(共創・連携・学生)

該当の補助率を選択

様式1の金額と一致

③支出のうち対象内経費	⑤対象内経費×補助率 (③×②)	⑥対象内経費-参加者負担金 (③-④)	補助金申請額(①,⑤,⑥) 低い額。1,000円未満切り捨て
155,600	155,600	145,600	145,000

<収入(チャレンジ補助金申請額は含まない)>

(単位:円)

科 目	金 額	積 算 根 拠 (内 訳)
参加者負担金 参加費	10,000	参加者からの支払いによる収
小計	10,000	……④(参加者負担金合計)
自己 自己資金	600	支出合計-(申請額+参加者負担
合計	10,600	

補助申請額を含めた収入の合計=支出の合計
となるようにしてください

<支出>

(単位:円)

科 目	金 額	積 算 根 拠 (内 訳)
対象内 使用料	35,000	おにクル使用料 クッキングラボことこと(540円×●h×●日) ●●、●●などの物品レンタル料 ○○円
対象内 印刷製本費	30,200	チラシ印刷費 ○○円(400部×○○円) 当日掲示物印刷○○円(○○×5枚) 資料印刷○○円(○円×○枚×○セット)
対象内 広告料	10,000	インスタ・フェイスブック・Xでの広告掲載
対象内 消耗品費	80,400	ワークショップ実施時のための物品 ○○円 (●●、●●など材料費○○円、名札○○円を想定) ●●のための●●用品(画用紙、のり、ハサミ等) ○○円
小計	155,600	
対象外 経費		
小計	0	
合計	155,600	

「積算が妥当なものか」も評価基準となります。
可能な限り詳しく記入してください。